

研究会活動記録

(1993年3月～1994年2月)

1993年3月28日(日)～30日(火)

伊豆長岡KKR千歳荘

(シンポジウム)「情報公開・保護条例と学校経営の課題」

- ・調査書・指導要録の開示における諸問題 堀内 孜(京都教育大学)
- ・教育情報の公開と学校経営の課題 天笠 茂(千葉大学)
- ・情報公開・保護条例の意義と今日的動向〔資料作成：柳沢良明(筑波大学大学院)〕

(事務局企画)

- ・教師生活35年の学校経営史 丸山義王(川崎市総合教育センター)

(自由研究)

- ・『現代教育経営学』と教育経営学の授業
—教科書・現代教育経営学の実践報告— 木岡一明(摂南大学)
- ・学校週五日制実験校にみる受け皿論と生涯学習論理
—A中学校の事例から— 堀井啓幸(帝京女子短期大学)
- ・自由通学制事例としての札幌市
—「特認入学制度」に対する親の評価— 吉村 彰(東京電機大学)
- ・イギリスの教育管理職の活動と課題 小松郁夫(東京電機大学)
- ・日本軍政期インドネシアにおける教育政策 木岡一明(摂南大学)
- ・高等学校教育改革推進会議報告 亀岡浩明(帝京大学)
- ・教師の役割葛藤に関する研究 神山知子(筑波大学大学院)
- ・今後の研究計画 朝日素明(筑波大学大学院)

1993年5月8日(土)

明治大学

- ・教職員定数改善と教授組織改革(動向報告) 神山知子(筑波大学大学院)
- ・教授組織改革をめぐる研究的・実践的課題 天笠 茂(千葉大学)

1993年7月29日(木)～31日(土)

(シンポジウム)「学校経営研究における1960年代諸理論の位置

—第18巻の特集を踏まえて—

- 西 稷司(上越教育大学)
- 木岡一明(摂南大学)

(研究課題)「教授組織研究の現状と課題」

- ・ティーム・ティーチング研究の課題 天笠 茂(千葉大学)

- ・1960年代前後の教授組織研究—その特質と問題点— 神山知子（筑波大学大学院）
 - ・今日における教授組織研究・論議の趨勢と特質 浜田博文（東京学芸大学）
 - ・高等学校における教授組織の現状と問題 山崎保寿（横須賀高等学校）
- （特別論文研究発表）
- ・現代学校組織論研究序説（Ⅰ） 村田俊明（摂南大学）
- （自由研究）
- ・教育課程編成における教務主任のビジョン形成 戸塚忠治（筑波大学大学院）
 - ・マーケティング理論の学校経営研究への示唆
—今後の研究の方向性について— 佐野享子（千葉県教育庁）
- 1993年10月2日（土） 筑波大学学校教育部
- ・教授組織を考えるにあたっての諸前提 朴 聖雨（筑波大学）
 - ・教授組織研究の連載について
- 1993年12月11日（土） 東京電機大学神田校舎
- ・協力指導組織に関する連載に際して
 - 『協力指導組織』の実践と研究の必要性— 小島弘道（筑波大学）
 - ・明治期小学校における学年制の成立と学校経営
 - 長野県における制度化過程の分析— 水本徳明（筑波大学）
- 1994年2月26日（土） 筑波大学学校教育部
- ・『協力指導組織研究』連載・第1回
 - なぜ協力指導組織改善を取り上げるのか 小島弘道（筑波大学）
 - ・学級観の変遷の研究（修士論文の内容から） 平井貴美代（筑波大学大学院）

大塚学校経営研究会会則

第1条（名 称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会 員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組 織）

本会に、会長、事務局長、運営委員、紀要編集委員、会計監査、監事を置く。その任期は2年とする。

2. 本会を運営するため、運営委員会及び事務局を置く。
3. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会で行う研究会は、定期研究会と合宿研究会からなる。

第6条（会 計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は、一般会員10,000円、学生会員5,000円とする（名誉会員は除く）。

第7条（紀 要）

本会の紀要は、『学校経営研究』と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑 則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛同により行う。

第9条（附 則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。
4. 本会則は、1991年4月1日より施行する。

『学校経営研究』編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合は、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は、執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、下記宛とする。

〒943 新潟県上越市山屋敷町1番地

上越教育大学 学校経営学（西）研究室

『学校経営研究』編集委員会

『学校経営研究』編集基準

1. 編集は、次の区分にしたがって行う。
(括弧内は、400字詰原稿用紙の枚数)
 - (1) 特集
 - (2) 特別論文—学校経営学に関する本格的な研究論文（80枚程度）。
 - (3) 自由研究—学校経営学ひいては教育学の発展に寄与する研究論文（50枚以内）。
 - (4) 学校現場の問題—学校経営や教育実践に関する諸問題の分析、事例報告など（50枚以内）。
 - (5) 書評・資料紹介—学校経営学に関する重要文献の書評、重要資料の解説。
 - (6) 研究会彙報
 - (7) その他、必要に応じて編集委員会が設けるもの。
2. 上記(3)(4)については、研究会会員の自由投稿を募る。
その他については、編集委員会が編集にあたる。その際、会員からの要望・意見を積極的に聴取し、検討すること。
3. 本基準は、第18巻より適用する。

『学校経営研究』論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。(ただし、口頭発表、プリントの場合、この限りではない)
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として400字詰原稿用紙A4判50枚以内とする。ワープロ使用の場合は、A4判40字×30行とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算する。図表は、論文原稿末尾に添付し、本文中には挿入すべき箇所を指定する。
4. 引用文献は、論文末にまとめて提示することとし、その方法は、次の例に従うこと。
 - (1) 吉本二郎『学校経営学』国土社、1965年、123頁。
 - (2) 永岡 順「現代学校経営計画論」『学校経営研究』第1巻、1976年、15頁。
 - (3) Griffith, D. E., Administrative Theory, Appleton-Century-Crofts Inc., 1959, p.21.
 - (4) Weick, K. E., "Educational Organization as Loosely Coupled System," Administrative Science Quarterly, Vol.21, 1976, pp.75-76.
5. 論文原稿には、必ず論文題目の欧文を付すこと。
6. 論文原稿は、3部（コピー可）送付すること。原稿は原則として返却しない。
7. 論文投稿の申し込み期限は毎年8月末日とし、原稿提出期限は、毎年10月末日とする。

編 集 後 記

『学校経営研究』第19巻をお届けいたします。

本巻の編集方針と収録論文につき、編集委員会としての若干の解説を記しておきたいと思えます。まず、本巻の特集を「隣接学問分野からみた学校経営研究の課題」としました趣旨は、次の通りです。

「教育学をはじめとして、広く教育事象を対象とする研究の今日の無視し難い問題点として、各学問分野の伝統に依拠した著しい専門分化の傾向を指摘できる。この傾向は、一面では学問（科学的）研究の体裁が整えられ精緻化されているようではあるが、もう一面では問題対象の本質や社会・文化的要因との関連構造の把握が希薄になりがちである。（中略）このような教育学を含む社会科学一般の今日の研究動向は、当然のことながら学校経営研究の分野にも認められ、われわれの基本的な研究関心の持ち方や研究態度の深刻な問題として深く自省すべきである」と考える。

そこで、本巻では特集テーマを『隣接学問分野からみた学校経営研究の課題』とし、関連性が強い隣接学問分野の研究者からみた学校経営研究の現状の問題点や課題を率直に提示いただき、今後のわれわれの研究営為の重要な手掛かりとしたい。」（1993年7月29日付会員宛「第19巻編集要項」より）

以上の趣旨に深いご理解をいただいた会員外の優秀な5名の研究者（佐藤全氏—教育行政学専攻、渡邊光雄氏—教育方法学専攻、葉養正明氏—教育制度学専攻、油布佐和子氏—教育社会学専攻、佐古秀一氏—（教育）社会心理学専攻）、さらに会員の中から2名の研究者（平沢茂氏—生涯教育学専攻、吉村彰氏—建築学専攻）の計7名の方々より、貴重なお寄稿をいただきました。ご多忙のなか、私共編集委員会の願いを快くお聞き届けいただき、ご執筆賜りました各位に、心より感謝申し上げる次第です。

次に、本巻では会員による投稿論文として「自由研究」欄に4編、「学校現場の問題」欄に1編、さらに「研究ノート」欄に2編を収録しました。これらの諸論文は、本研究会の中堅・若手会員の日頃の研究や実践の成果をまとめられたもので、いずれも力作揃いで、研究領域としても多様であり、会員は言うまでもなく本誌の読者の多くの方々にとっても裨益するところ少なくないものと自負しています。

なお、前第18巻より「特別論文」の欄を設け、「紙幅にとらわれずに本格的な研究論文を掲載する」との方針が採用されることになり、本巻でもこの方針を引き継ぐ予定でしたが、執筆予定者のご都合で掲載を見合わせざるをえなくなりましたことをお詫びいたします。

最後に、本誌読者各位より、率直なお指導やご批評をいただけますよう、心からお願い申し上げます。

1994年3月1日 西 稜 司